



平成20年3月期 決算短信

平成20年4月30日

上場会社名 日立金属株式会社

上場取引所 東証一部・大証一部

コード番号 5486

URL <http://www.hitachi-metals.co.jp>

代表者 執行役社長 持田 農夫男

問合せ先責任者 コミュニケーション室長 釜谷 和嗣

TEL (03)5765-4075

定時株主総会開催予定日 平成20年6月18日

配当支払開始予定日 平成20年5月28日

有価証券報告書提出予定日 平成20年6月18日

(百万円未満四捨五入)

1. 20年3月期の連結業績(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(1)連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	701,075	8.5	59,698	9.1	54,448	5.5	27,034	22.5
19年3月期	646,311	9.4	54,722	15.2	51,630	14.0	22,062	28.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	76.48	-	13.1	8.7	8.5
19年3月期	63.81	-	11.7	8.7	8.5

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 12百万円 19年3月期 369百万円

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	619,466	235,507	34.4	604.22
19年3月期	629,590	222,626	31.5	575.04

(参考) 自己資本 20年3月期 213,026百万円 19年3月期 198,455百万円

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	72,106	38,112	31,498	47,821
19年3月期	53,011	122,583	50,896	47,020

2. 配当の状況

	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
(基準日)	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	5.00	5.00	10.00	3,454	15.7	1.8
20年3月期	6.00	6.00	12.00	4,239	15.7	2.0
21年3月期 (予想)	7.00	7.00	14.00		16.6	

3. 21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日~平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	349,000	0.8	28,000	5.4	26,400	5.5	13,400	6.7	38.01
通 期	710,000	1.3	61,000	2.2	57,600	5.8	29,700	9.9	84.24

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(注) 詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 無

(注) 詳細は、14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月期 366,557,889株 19年3月期 357,168,687株

期末自己株式数 20年3月期 13,996,744株 19年3月期 12,051,101株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」
をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	407,856	34.7	21,696	46.7	23,295	25.6	13,590	15.0
19年3月期	302,896	12.6	14,789	39.9	18,554	48.0	11,817	86.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	38.44	-
19年3月期	34.18	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	428,292	144,313	33.7	409.30
19年3月期	383,687	124,785	32.5	361.55

(参考) 自己資本 20年3月期 144,313百万円 19年3月期 124,785百万円

2. 21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日~平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	207,000	4.2	10,000	4.3	13,500	8.0	8,500	9.9	24.11
通 期	420,000	3.0	22,500	3.7	27,300	17.2	16,500	21.4	46.80

* 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

平成20年3月期の概況

当期(平成20年3月期)の世界経済を概観しますと、米国では、住宅投資の減速及びサブプライム問題に端を発した金融不安の影響が拡大し、景気の減速傾向が鮮明になりました。アジアでは、中国が引き続き好調な設備投資を中心に経済成長を継続させ、ASEAN諸国及び韓国等についても経済の拡大傾向を維持しました。欧州では、景気の拡大が鈍化の傾向を示しました。

わが国経済は、輸出が好調に推移し、生産活動も底堅く推移しましたが、個人消費が伸び悩み、改正建築基準法施行の影響により住宅投資が大幅に減少したこともあって、景気の拡大が鈍化しました。

当社グループの関連業界では、自動車については、海外生産が欧州及びアジアを中心に増加し、国内生産も、国内向け需要の減少を輸出の増加で補い、増加しました。半導体については、IT関連機器向けの需要増を背景に引き続き市場が拡大しました。携帯電話については、中国・インド市場を中心に市場が拡大しました。パソコンについては、ノートパソコンを中心に出荷が増加しました。鉄鋼については、輸出を中心に引き続き増産基調で推移しました。国内建築関係については、民間投資が、改正建築基準法施行の影響を受け減少し、公共投資も、支出抑制が続いたことから引き続き減少傾向で推移しました。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、自動車関連及びIT関連機器向けを中心とした需要が引き続き好調に推移した結果、売上高は、対前期(平成19年3月期)比8.5%増の701,075百万円となりました。

利益面については、希少金属をはじめとした世界的な原材料価格の上昇、税制改正に伴う減価償却費負担の増加、及び平成18年に実施した株式会社NEOMAX株式の追加取得に伴うのれんの償却負担発生の影響を受けましたが、販売価格の見直し及び一層のコスト削減に努めた結果、営業利益は対前期比4,976百万円増の59,698百万円となりました。経常利益については、対前期比2,818百万円増の54,448百万円となりました。

特別損益については、土地譲渡に伴う売却益を特別利益として計上する一方、海外事業の構造改革費用などを特別損失として計上いたしました。この結果、当期純利益は対前期比4,972百万円増の27,034百万円となりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高または振替高を含んでおります。

高級金属製品

当セグメントの売上高は、対前期比6.9%増の292,370百万円となりました。また、営業利益は対前期比4,362百万円増の28,664百万円となりました。

主要製品の売上の状況は以下のとおりです。

<金型・工具用材料>

国内については、自動車関連向けを中心とした需要増及び新製品投入効果もあり増加し、輸出も好調に推移したことから、増加しました。

<切削工具>

欧州・アジア向けを中心とした輸出が好調に推移し、増加しました。

<電子金属材料>

半導体用パッケージ材料は、半導体の生産が堅調に推移したことを受け大幅に増加しました。一方、液晶パネル関連材料は前年同期並みとなり、ブラウン管用ディスプレイ材料についても、フラットパネルディスプレイへの移行の影響を受け、大幅に減少しました。

以上の結果、電子金属材料全体では減少しました。

<各種ロール>

中国向けを中心に輸出が好調に推移し、増加しました。

<射出成形機用部品>

射出成形機市場の調整の影響を受け、減少しました。

電子・情報部品

当セグメントの売上高は、対前期比13.3%増の191,907百万円となりました。また、営業利益は対前期比2,208百万円増の20,277百万円となりました。

主要製品の売上の状況は以下のとおりです。

<硬質磁性材料>

希土類磁石については、ハイブリッド自動車及び電動パワーステアリングを中心とした自動車関連向け需要が好調に推移し、大幅に増加しました。また、フェライト磁石が前年並みで推移したことから、硬質磁性材料全体では増加しました。

<軟質磁性材料>

ソフトフェライトが製品精選の実施及び顧客の在庫調整の影響を受け減少し、ファインメットも当社採用品の

販売減により減少しましたが、アモルファス金属材料が中国・インドを中心とした変圧器向けの需要が引き続き好調に推移したことを受け大幅に増加し、軟質磁性材料全体では大幅に増加しました。

< 携帯電話用部品 >

アイソレータが携帯電話向け及び基地局向けを中心に増加し、積層部品が中国向けを中心に増加したことから、携帯電話用部品全体では増加しました。

< IT機器用材料・部材 >

顧客の在庫調整の影響を受け、減少しました。

高級機能部品

当セグメントの売上高は、対前期比5.7%増の222,453百万円となりました。また、営業利益は対前期比2,154百万円増の16,227百万円となりました。

主要製品の売上の状況は以下のとおりです。

< 高級ダクタイル鋳鉄製品 >

国内需要がトラック向けを中心に増加し、海外需要も当社品の採用が増えたことにより増加したことから、全体では増加しました。

< 耐熱鋳造部品 >

環境規制強化及び省燃費志向の高まりにより当社製品が評価され、欧州向けを中心に需要が引き続き好調に推移した結果、大幅に増加しました。

< アルミホイール >

当社が得意とする大口径品の採用が増加した結果、国内外の需要が引き続き好調に推移したことにより、大幅に増加しました。

< 各種鋳物管継手 >

配管材質の変化及び改正建築基準法施行の影響による国内建築の低迷の影響を受け、減少しました。

< ステンレスおよびプラスチック配管機器 >

改正建築基準法施行の影響による国内建築の低迷の影響を受け、減少しました。

< 内装システムおよび構造システム >

内装システムは、海外事業の構造改革及び半導体関連企業の設備投資抑制の影響を受け減少しましたが、構造システムは、民間分野の設備投資が好調に推移したことから、増加しました。

サービス他

当セグメントの売上高は、国内販売・海外販売とも好調に推移したことにより、対前期比40.1%増の109,663百万円となりました。また、営業利益は対前期比928百万円減の1,085百万円となりました。

次期(平成21年3月期)の見通し

次期(平成21年3月期)の世界経済については、米国では、金融不安及び住宅投資低迷の影響の拡大に加え、原油価格上昇及び在庫調整の影響もあり、経済が後退局面に入ることが予想されます。アジアでは、中国については引き続き経済の拡大が想定されるものの、金融引き締め政策が設備投資及び輸出に影響を与えることが予想され、原材料価格上昇の影響も懸念されます。ASEAN諸国及び韓国等についても、米国の経済後退の影響を受けた減速が予想されます。欧州でも、米国の経済後退の影響を受けた伸び悩みが予想されます。

わが国経済については、改正建築基準法施行の影響は収束が予想されるものの、原材料価格の上昇、個人消費の伸び悩み、世界経済の成長鈍化に伴う輸出の伸びの減速により、経済の減速が予想されます。

当社グループの関連業界では、自動車業界については、海外生産は欧州及びアジアを中心に引き続き伸長が見込まれるものの、国内生産は、国内需要の低迷及び円高等による輸出減速の影響を受けることが予想されます。半導体、携帯電話、パソコンを中心とする電子情報部品関連業界については、中国・インド等のアジア向けの需要を中心に拡大が予想されますが、価格低下圧力も引き続き強まるものと予想されます。鉄鋼については、内需の回復を受け引き続き高水準の生産が見込まれます。建築関係については、民間投資は改正建築基準法施行の影響が収束することにより増加が見込まれますが、公共投資については、支出抑制が続き、引き続き低水準で推移するものと予想されます。

このような環境のもと、当社グループは、次期を2008年度中期経営計画完遂の年とすべく、諸施策に取り組んでまいります。当社グループは、売上高・営業利益については2008年度中期経営計画の数値を達成することが出来ましたが、引き続き2008年度の新製品比率30%を目標とした新製品の創出・拡販ならびに海外売上高45%を目標とする海外展開の推進に注力してまいります。また、棚卸資産等の運転資本の削減をはじめとしたキャッシュフロー経営を推進し、資本効率の向上に引き続き注力するとともに、コスト構造改革・生産性向上を目指す生産プロセスの改革についても強力に推進し、更なるポリウムゾーン製品の競争力強化及び企業グループ全体の体質改善を進め、次期中期経営計画につなげていきたいと考えております。

以上から、通期の業績見通しは以下のとおりとなります。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
連結	710,000 百万円	61,000 百万円	57,600 百万円	29,700 百万円
単独	420,000 百万円	22,500 百万円	27,300 百万円	16,500 百万円

(2)財政状態に関する分析

当期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)につきましては、利益の増加や運転資金手持日数の改善、子会社株式追加取得資金の減少等による資金の増加(収入の増加)が有利子負債削減等による資金の減少(支出の増加)を上回ったことにより、期首残高に対し当期末残高は801百万円増加し、47,821百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュフロー)

営業活動の結果、得られた資金は72,106百万円(前年同期比19,095百万円の増加)となりました。税金等調整前当期純利益が51,427百万円(同4,865百万円の増加)となったことに加え、売掛債権やたな卸資産等、運転資金手持日数の改善が寄与したことにより、当期は収入が増加しました。

(投資活動によるキャッシュフロー)

投資活動に使用した資金は、38,112百万円(前年同期比84,471百万円の減少)となりました。有形固定資産の取得による支出が43,139百万円(同10,790百万円の増加)となったものの、前年同期に実施した株式会社NEOMAX株式の公開買付に伴う、連結子会社株式取得による支出が当期はなかったこと等により、支出が減少しました。

(財務活動によるキャッシュフロー)

財務活動に使用した資金は、31,498百万円(前年同期比82,394百万円の増加)となりました。株式会社NEOMAX株式の公開買付資金のリファイナンスとして、2007年9月にユーロ円建取得条項付轉換社債型新株予約権付社債40,000百万円を発行、短期借入金を返済したこと等により有利子負債の削減を実行し、これにより当期は支出が増加しました。

	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期
自己資本比率	35.2 %	30.5 %	32.5 %	31.5 %	34.4 %
時価ベースの自己資本比率	41.2 %	44.3 %	86.6 %	71.8 %	83.5 %
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	733.1 %	544.4 %	289.9 %	412.6 %	264.1 %
インフレ・カバレッジ・レシオ	8.4	12.4	19.8	16.1	18.8

* 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インフレ・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式を除く)により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている社債及び借入金を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、お客様のニーズや技術の進化とグローバル化の中で、国際的な競争力を強化し、企業価値の増大を通じて、株主の皆様へ長期的かつ適正な利益還元を行うことが会社の責務であるという認識のもと、中長期で成長することを主眼に経営環境、将来の事業展開及び業績を総合的に勘案して株主への利益配分と内部留保を決定することを基本方針としております。内部留保資金は、将来の事業展開を見据えて、新素材の開発・製品化、新事業の創出、競争力のある製品の増産・合理化及び世界規模の適地適産体制の構築などに投資をいたします。また、自己の株式の取得につきましては、機動的な資本政策を遂行することを目的として、その必要性、財務状況、株価水準等を勘案して適宜実施するものといたします。

当期及び次期に関する剰余金の配当につきましては、当期の業績、今後の事業展開及び見通し等を考慮し、以下のとおりとすることを予定しております。

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
平成20年3月期	6.00円(実績)	6.00円(予想)	12.00円(予想)
平成21年3月期	7.00円(予想)	7.00円(予想)	14.00円(予想)

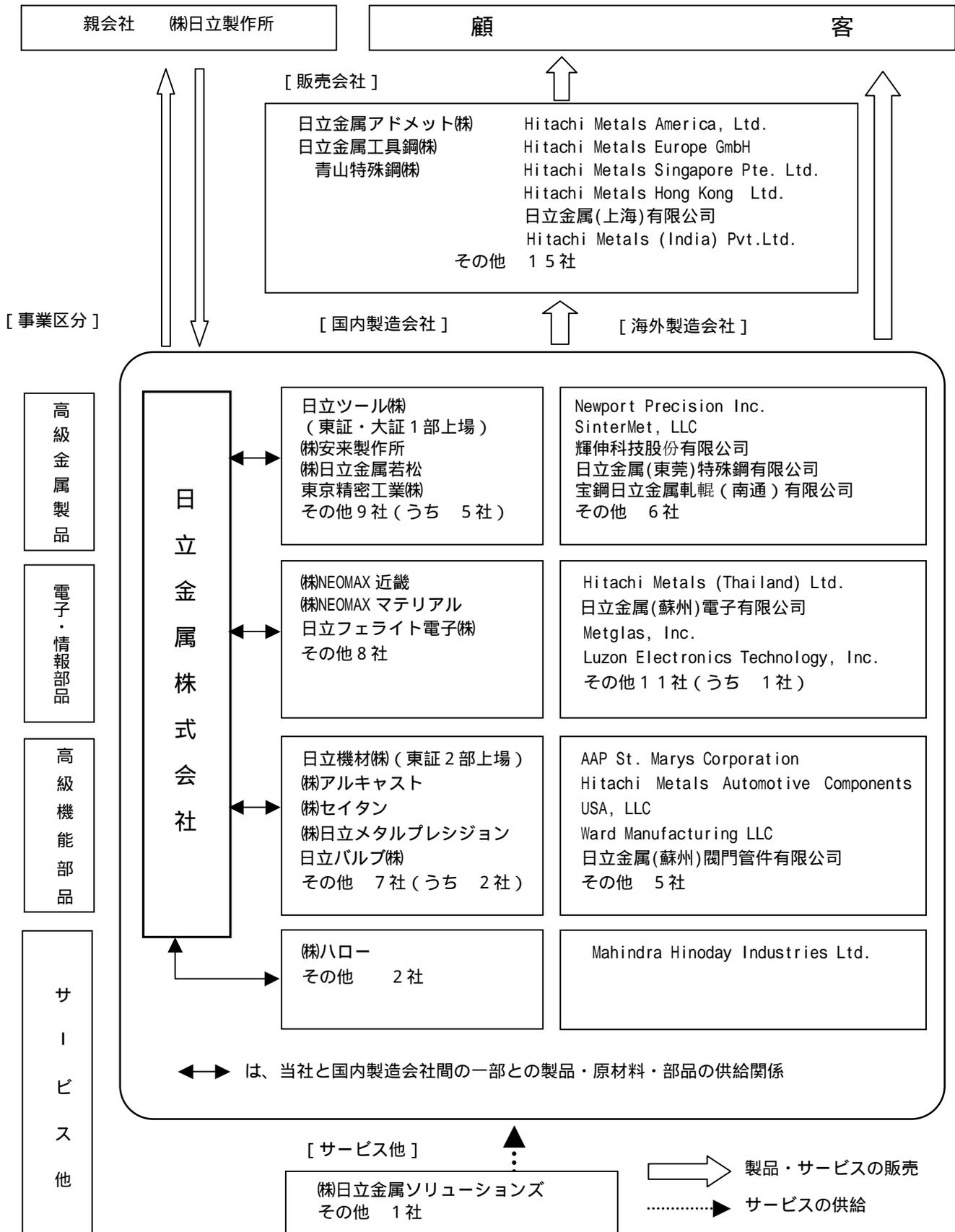
(4)事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては、エレクトロニクス・自動車・建設等関連業界の市場動向、米国・アジア・欧州等各販売地域における景気変動、投資額又は営業活動状況の変動によるキャッシュ・フローの変動、国際市況の影響による原材料価格の変動、経済的・社会的・政治的事象に起因する海外事業活動への障害の発生、競争優位性の確保並びに新技術・新製品の開発及び事業化に係る能力の低下、知的所有権に係る紛争、環境規制・輸出管理規制その他の規制に関する対応コストの増加又は当該規制に違反した場合の処分の発令等、製品に欠陥が生じた場合の対応コストの発生などがあげられます。当社グループでは、リスク管理体制の整備等により、リスク発生の回避及び発生した場合の影響の軽減に努めておりますが、完全に回避又は軽減をすることができず、経営成績及び財政状態等に影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社企業集団は、当社及び88の子会社、12の関連会社によって構成されており、高級金属製品や電子・情報部品、自動車用高級鋳物部品や配管機器など高級機能部品等の製造及び販売のほか、これらに付帯する事業を営んでいます。

当企業集団を事業系統図によって示しますと、次のとおりとなります。



(注) 無印：連結子会社、 印：持分法適用会社

なお、当社と株式会社NEOMAXは、平成19年4月1日を効力発生日として当社を存続会社、NEOMAXを消滅会社とする吸収合併を実施いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、株主・投資家の皆様、ビジネスパートナーの皆様など当社グループをとりまくステークホルダーとの信頼関係を築きながら、より良い社会の実現に貢献するために、社会的責任を自覚した企業活動を行うことを基本方針としております。そのために、基盤技術の高度化と新技術への挑戦によって新製品・新事業を創出し、新たな価値を社会に提供してまいります。製品の開発、製造に当たっては、次世代に引き継ぐ環境に配慮した企業活動を促進いたします。さらに、企業情報の適時かつ適切な開示、地域社会への貢献などを通じて社会とのコミュニケーションを推進して、より広範な社会の視点を経営に反映し、社会との信頼関係を築きます。当社グループは、これらの企業活動によって、「最良の会社」を具現して、企業価値の向上につなげてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、次項に記載する「2008年度中期経営計画」において、利益配分に関する基本方針に従って、長期的に配当を継続するとともに企業価値の増大による利益還元を行うために必要な利益水準として、連結ROE（自己資本当期純利益率）を12%以上とすることを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、現在、平成19年3月期から平成21年3月期までの3年間を計画期間とする「2008年度中期経営計画」を推進しております。

本中期経営計画は、地球環境保護への対応を事業戦略の指針としております。当社グループの製品は、省エネルギー法に定められたトップランナー方式（エネルギー消費機器の省エネ基準を現に製品化されている最も効率の良い製品の性能以上の水準に設定する方式）が適用された品目と密接に関連していることから、研究開発や事業展開など、それぞれの事業戦略にこの指針を組み込むことで、地球環境保護への対応を促進するとともに、新たな事業創出の機会としてまいります。特に、自動車の軽量化や低燃費化、排気ガス規制、電子・電気機器における省エネルギー及び有害物質の排除などの分野で、素材メーカーとしての強みを発揮してまいります。

本中期経営計画では、平成21年3月期において連結ROE12%、連結売上高6,300億円、連結営業利益570億円及び連結純利益260億円以上とすることを業績目標値とし、グローバル事業展開、新製品の創出及び企業体質の強化を通じた持続的成長の実現を目指して以下の及びに掲げるアクションプランを策定しております。業績目標値につきましては、世界及びわが国の経済が概ね拡大基調で推移したこともあって当期をもって実現するに至りましたが、売上高営業利益率の向上が課題であると認識しております。本中期経営計画の最終年度である平成21年3月期においては、持続的成長に向けた基盤を強固なものとするため、各アクションプランの目標の完遂を目指し、各種施策に取り組んでまいります。

成長ドライバーの創出のための施策

1) 海外展開

当社グループは、国際市場で通用する商品力を強化し、世界市場における成長を目指します。エレクトロニクス及び自動車関連製品については欧州、米国及びアジアの三極において、また、金型、工具、住宅及びエネルギーなどインフラ関連製品についてはアジアを中心に事業の拡大を推進いたします。当社グループは、平成19年3月期に上海宝钢集団と共同で中国にロール事業の合弁会社を設立いたしました。早期に事業を軌道に乗せるよう取り組んでまいります。また、世界的な成長産業である自動車分野において、当社グループが有するハイブリッド車、ディーゼル車及びガソリン車向けの環境親和製品を強化し、需要の拡大を図るとともに、エネルギー分野において、省エネルギーに貢献するアモルファス金属材料事業をアジアで拡大いたします。さらに、市場環境の変化を踏まえ、経営資源の有効活用を図るための製造・販売体制の見直しを進めるとともに、グローバルな事業展開を支える人材の育成に努めてまいります。

当社グループは、以上の施策により、海外売上高比率を平成21年3月期までに45%に引き上げることを目標としております。同比率は当期におきましては、前期末同様40.1%となりました。

2) 新製品の創出

当社グループでは、激化する市場競争を勝ち抜くため、自動車、エレクトロニクス、エネルギー及びインフラ関連において、ナンバー・ワンを獲得できる製品に重点を置いて研究開発を推進いたします。

グループ各社と横断的な連携を取り経営資源を結集するとともに、大学、国公立研究所との共同研究等を通じて、一層高度な研究開発を進めてまいります。これまで、新組成フェライト磁石、自動車排気ガス浄化部材、新トランスミッション材、液晶用薄膜形成合金、モバイル通信用セラミックス積層部品、半導体用鉛フリー実装部材、高性能金型用鋼、超大型プラスチック成型用金型材、高性能表面処理技術、高性能圧延用ロール、高機能配管用継手などの市場投入を進めてまいりましたが、現在、研究開発中の新製品につきましても、早期の戦力化を図ってまいります。中核分野における開発ロードマップでは、環境親和製品の開発を成長戦略の要として組み込み、優先的に経営資源を充ちたいします。

以上の施策により、製品構成の新陳代謝を図り新製品売上高比率を平成21年3月期までに30%に引き上げることを目標としております。同比率は当期におきましては、前期末と比較して1.3ポイント増加し、27.7%となりました。

成長を実現する堅固な体質づくりのための施策

1) 財務体質の強化

当社グループでは、持続的な成長の推進力となる設備投資及び研究開発投資の原資を確保するため、営業利益の向上とともに、運転資金の削減を図ってまいります。基幹プロセスの革新や改善活動による生産性向上、品種・規格の統合、IT導入による生産管理など、総合的なモノづくりの革新を推進し、受注から生産、配送までの一連のビジネスサイクルの中で、棚卸資産手持日数の大幅な圧縮に努め、運転資金の削減を図っております。

2) 生産プロセスの改革

当社グループでは、コスト構造を含むモノづくり力を徹底的に強化するため、成長分野への経営資源の集中を積極的に推進するとともに、生産性向上への取り組みを全社的に推進し、原材料の投入から出荷までの生産プロセス全体の抜本的な改革を図ってまいります。工具鋼、ロール、自動車鋳物及び配管用継手などのボリュームゾーン製品につきましては、固有生産技術の強化及びコスト構造改革を推進し、利益率の向上を図り、今後の成長ドライバーとなる戦略製品につきましては、革新的な生産技術の開発に挑戦し、競合他社に対する参入の障壁となるプロセスのブラックボックス化を図ります。

また、当社は、磁性材料事業の経営資源を一体化し、事業競争力を一層強化するため、マグネット・セラミックス等の製造・販売事業を営む連結子会社株式会社NEOMAXと平成19年4月1日をもって合併いたしました。販売拠点の統合、コーポレート機能の集約等による経営効率の向上及び研究開発体制の一体運営による応用製品開発の加速化等を通じて、硬質磁性材料と軟質磁性材料の双方の分野で、お客様の多様な要求にお応えできる磁性材料のリーディング・カンパニーとしての地位を確立してまいります。

なお、当社は、ガス用ポリエチレン管及び同継手の販売に関し、独占禁止法に違反する行為があったとして、平成19年6月、公正取引委員会より排除措置命令及び課徴金納付命令を受けました。また、社内調査の過程でガス用ステンレス製フレキシブル管及び同継手の販売に関し、同法に違反する行為があったことが明らかとなったため、この調査の結果をもって公正取引委員会に課徴金減免制度の適用申請を行った結果、平成20年3月にこの制度の適用を受けました。株主・投資家の皆様、お客様その他関係者の皆様には多大なご迷惑とご心配をおかけしましたことを深くお詫び申し上げます。当社は、これまでも法令・企業倫理遵守に取り組んでまいりましたが、この事実を受け、あらためて法令・企業倫理遵守の徹底をさらに強化してまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

科 目	前連結 会計年度 (平成19年 3月31日現在)	当連結 会計年度 (平成20年 3月31日現在)	増 減	科 目	前連結 会計年度 (平成19年 3月31日現在)	当連結 会計年度 (平成20年 3月31日現在)	増 減
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	326,253	315,732	10,521	流動負債	303,830	239,812	64,018
現金及び預金	45,419	36,856	8,563	支払手形及び買掛金	97,501	98,671	1,170
受取手形及び売掛金	133,660	123,678	9,982	短期借入金	135,310	50,981	84,329
関係会社預け金		10,620	10,620	1年以内に返済 予定の長期借入金	10,691	20,980	10,289
有価証券	1,603	345	1,258	1年以内に償還予定の社債	7,200	11,249	4,049
たな卸資産	121,871	121,957	86	未払法人税等	9,593	11,942	2,349
繰延税金資産	10,604	10,510	94	未払費用	22,647	23,466	819
その他	13,757	12,245	1,512	前受金	1,561	1,151	410
貸倒引当金	661	479	182	繰延税金負債	65	8	57
固定資産	303,337	303,734	397	役員賞与引当金	353	258	95
有形固定資産	209,103	215,494	6,391	その他	18,909	21,106	2,197
建物及び構築物	61,113	59,723	1,390	固定負債	103,134	144,147	41,013
機械装置及び運搬具	80,250	83,800	3,550	社 債	31,199	40,008	8,809
工具器具備品	5,639	5,134	505	転換社債型 新株予約権付社債		40,000	40,000
土地	56,333	53,031	3,302	長期借入金	34,316	27,209	7,107
建設仮勘定	5,768	13,806	8,038	退職給付引当金	27,244	25,891	1,353
無形固定資産	55,502	55,334	168	役員退職慰労引当金	989	902	87
のれん	51,867	49,931	1,936	債務保証損失引当金		928	928
その他	3,635	5,403	1,768	事業損失引当金		1,136	1,136
投資その他の資産	38,732	32,906	5,826	環境安全対策引当金	1,516	1,490	26
投資有価証券	21,160	17,351	3,809	繰延税金負債	3,131	1,028	2,103
長期貸付金	1,203	1,715	512	負ののれん	862	1,433	571
繰延税金資産	9,787	9,404	383	その他	3,877	4,122	245
その他	7,957	6,145	1,812	負債合計	406,964	383,959	23,005
貸倒引当金	1,375	1,709	334	(純資産の部)			
				株主資本	194,967	218,461	23,494
				資本金	26,284	26,284	
				資本剰余金	36,703	41,241	4,538
				利益剰余金	139,720	161,488	21,768
				自己株式	7,740	10,552	2,812
				評価・換算差額等	3,488	5,435	8,923
				その他有価証券 評価差額金	2,674	208	2,882
				為替換算調整勘定	814	5,227	6,041
				少数株主持分	24,171	22,481	1,690
				純資産合計	222,626	235,507	12,881
資産合計	629,590	619,466	10,124	負債及び 純資産合計	629,590	619,466	10,124

(2)連結損益計算書

科 目	前連結会計年度 自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日		当連結会計年度 自平成19年4月 1日 至平成20年3月31日		増 減	
	金 額	売上比	金 額	売上比	金 額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	646,311	100.0	701,075	100.0	54,764	8
売 上 原 価	504,089	78.0	552,459	78.8	48,370	10
売上総利益	142,222	22.0	148,616	21.2	6,394	4
販売費及び一般管理費	87,500	13.5	88,918	12.7	1,418	2
営業利益	54,722	8.5	59,698	8.5	4,976	9
営業外収益	6,668	1.0	8,608	1.2	1,940	29
(受取利息及び配当金)	(1,259)		(1,445)		(186)	(15)
(持分法による投資利益)	(369)		()		(369)	()
(雑収益)	(5,040)		(7,163)		(2,123)	(42)
営業外費用	9,760	1.5	13,858	1.9	4,098	42
(支払利息)	(3,405)		(3,855)		(450)	(13)
(持分法による投資損失)	()		(12)		(12)	()
(雑損失)	(6,355)		(9,991)		(3,636)	(57)
経常利益	51,630	8.0	54,448	7.8	2,818	5
特別利益	717	0.1	4,889	0.7	4,172	582
(固定資産売却益)	(503)		(4,506)		(4,003)	(796)
(関係会社株式売却益)	(123)		(268)		(145)	(118)
(営業譲渡益)	(91)		()		(91)	()
(確定拠出年金制度移行差益)	()		(115)		(115)	()
特別損失	5,785	0.9	7,910	1.2	2,125	37
(固定資産売却損)	(73)		()		(73)	()
(固定資産処分損)	()		(661)		(661)	()
(固定資産減損損失)	(809)		(192)		(617)	(76)
(事業構造改革特別損失)	(3,098)		(3,428)		(330)	(11)
(関係会社貸倒引当金繰入額)	(1,091)		(371)		(720)	(66)
(関係会社債務保証損失引当金繰入額)	()		(928)		(928)	()
(関係会社事業損失引当金繰入額)	()		(1,136)		(1,136)	()
(環境安全対策費用)	(115)		()		(115)	()
(確定拠出年金制度移行に伴う損失)	()		(236)		(236)	()
(訴訟和解費用)	(599)		(291)		(308)	(51)
(独占禁止法違反課徴金)	()		(667)		(667)	()
税金等調整前 当期純利益	46,562	7.2	51,427	7.3	4,865	10
法人税、住民税及び事業税	14,826		20,330		5,504	37
法人税等調整額	4,740		1,221		3,519	74
法人税等	19,566	3.0	21,551	3.0	1,985	10
少数株主利益	4,934	0.8	2,842	0.4	2,092	42
当期純利益	22,062	3.4	27,034	3.9	4,972	23

(3)連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	26,284	36,701	121,348	6,060	178,273
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			3,460		3,460
役員賞与			177		177
当期純利益			22,062		22,062
自己株式の取得				1,682	1,682
自己株式の処分		2		2	4
在外連結会社の機能 通貨変更による増減額			53		53
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計		2	18,372	1,680	16,694
平成19年3月31日 残高	26,284	36,703	139,720	7,740	194,967

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高	4,045		2,358	1,687	53,497	233,457
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						3,460
役員賞与						177
当期純利益						22,062
自己株式の取得						1,682
自己株式の処分						4
在外連結会社の機能 通貨変更による増減額						53
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	1,371		3,172	1,801	29,326	27,525
連結会計年度中の変動額合計	1,371		3,172	1,801	29,326	10,831
平成19年3月31日 残高	2,674		814	3,488	24,171	222,626

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高	26,284	36,703	139,720	7,740	194,967
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			3,850		3,850
当期純利益			27,034		27,034
自己株式の取得				2,814	2,814
自己株式の処分		2		2	4
合併による変動額		4,536			4,536
決算期の変更に伴う 子会社剰余金の修正			11		11
在外子会社の 年金追加負債調整額			1,405		1,405
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計		4,538	21,768	2,812	23,494
平成20年3月31日 残高	26,284	41,241	161,488	10,552	218,461

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高	2,674		814	3,488	24,171	222,626
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						3,850
当期純利益						27,034
自己株式の取得						2,814
自己株式の処分						4
合併による変動額						4,536
決算期の変更に伴う 子会社剰余金の修正						11
在外子会社の 年金追加負債調整額						1,405
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	2,882		6,041	8,923	1,690	10,613
連結会計年度中の変動額合計	2,882		6,041	8,923	1,690	12,881
平成20年3月31日 残高	208		5,227	5,435	22,481	235,507

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

区 分	前連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	当連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
	百万円	百万円
【営業活動によるキャッシュ・フロー】		
税金等調整前当期純利益	46,562	51,427
減価償却	24,392	29,385
のれん及び負のれん償却		1,990
事業構造改革特別損失	3,098	3,428
環境安全対策費用	115	
関係会社貸倒引当金繰入額	1,091	371
関係会社債務保証損失引当金繰入額		928
関係会社事業損失引当金繰入額		1,136
訴訟和解費用	599	291
退職給付引当金の減少額()	2,206	1,381
有形固定資産売却益	611	5,019
有形固定資産処分損	2,084	1,840
固定資産減損損失	809	192
受取利息及び受取配当金	1,259	1,445
支払利息	3,405	3,855
売上債権の増加額()又は減少額	13,674	6,400
たな卸資産の増加額()	14,870	1,959
仕入債務の増加額	23,731	2,346
その他の	3,240	566
小計	70,026	93,219
確定拠出年金移管金の支払額	1,319	47
事業構造改革特別損失の支払額	2,596	928
利息及び配当金の受取額	1,389	1,556
利息の支払額	3,302	3,830
法人税等の支払額	11,187	17,864
営業活動によるキャッシュ・フロー	53,011	72,106
【投資活動によるキャッシュ・フロー】		
投資有価証券の取得による支出	5,733	1,321
投資有価証券の償還による収入		1,000
投資有価証券の売却による収入	1,526	774
連結子会社株式の追加取得による支出	86,647	406
連結子会社株式の売却による収入	199	778
有形固定資産の取得による支出	32,349	43,139
有形固定資産の売却による収入	2,234	7,981
無形固定資産の取得による支出	1,545	3,054
事業譲渡による収入	181	
その他の	449	725
投資活動によるキャッシュ・フロー	122,583	38,112
【財務活動によるキャッシュ・フロー】		
短期借入金純増加額又は純減少額()	68,648	83,016
長期借入による収入	1,802	14,571
長期借入金の返済による支出	9,888	10,723
社債の発行による収入		60,000
社債の償還による支出	3,666	7,108
自己株式の売却による収入	4	5
自己株式の取得による支出	1,682	2,814
親会社による配当金の支払額	3,460	3,850
少数株主への配当金の支払額	862	566
少数株主の増資引受による払込額		2,003
財務活動によるキャッシュ・フロー	50,896	31,498
現金及び現金同等物に係る換算差額	852	1,695
現金及び現金同等物の増加額及び減少額()	17,824	801
現金及び現金同等物の期首残高	64,844	47,020
現金及び現金同等物の期末残高	47,020	47,821
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金	45,419	36,856
有価証券(M M F 等)	1,601	345
関係会社預け金		10,620
現金及び現金同等物期末残高	47,020	47,821

(5)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

- (1)連結子会社数 88社(国内35社、海外53社)
 (2)非連結子会社数 0社(うち持分法適用会社数 0社)
 (3)関連会社数 12社(うち持分法適用会社数12社、主要会社名 青山特殊鋼(株))
 (4)連結範囲及び持分法の異動状況

[連結子会社]

- (新規) なし
 (除外) 7社 (株)NEOMAX、(株)ハイメック、下田エコテック(株)、NEOMAX Singapore Pte., Ltd.、(株)マグテック、
 ツールテック(株)、HN Automotive, Inc.

[持分法適用会社]

- (新規) なし
 (除外) なし

2. 連結子会社の決算日等

連結子会社のうち、Nam Yang Metals Co.,Ltd.、NEOMAX America,Inc.等海外22社の決算日は平成19年12月31日であり、Hitachi Metals America, Ltd.等海外9社の決算日は平成20年3月23日である。また、東洋精箔(株)の決算日は、平成20年1月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

3. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

- ・満期保有目的債券 …… 償却原価法
- ・その他有価証券
 - 時価のあるもの …… 連結決算日の市場価格等に基づく時価法
 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法または総平均法による)
 - 時価のないもの …… 移動平均法または総平均法による原価法
- デリバティブ …… 時価法
- たな卸資産
 - ・通常の販売目的で保有するたな卸資産 …… 原価法により評価している。(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

製品、仕掛品、半製品

- 高級金属製品の一部及び設備・建築部材の一部 …… 個別法
- その他 …… 総平均法

材料 …… 移動平均法または総平均法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用している。(ただし、当社及び連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっている。)

無形固定資産

当社及び連結子会社は定額法を採用している。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上している。

退職給付引当金

当社及び主要な連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。なお、数理計算上の差異は発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理している。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理している。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく当連結会計期間末要支給額を計上している。なお、当社は、平成20年3月24日開催の当社報酬委員会において、役員退職慰労金の廃止を決定し、廃止に伴う打切り日(平成20年3月31日)までの在任期間に対応する退職慰労金として、従来の役員退職慰労金規則に基づいて、平成19年度末における支給見込額を計上している。

環境安全対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理費用に充てるため、その所要見込額を計上している。

債務保証損失引当金

関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上している。

事業損失引当金

関係会社に係る事業の損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して必要額を計上している。

(4)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により、また、収益及び費用は期中平均相場により円換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上している。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6)重要なヘッジ会計の方法

デリバティブ取引については、原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっている。

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法は、以下の通りである。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …… 金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象 …… 借入金の利息、外貨建金銭債権債務等

ヘッジ方針

ヘッジ対象の範囲内で為替、金利変動リスクをヘッジしている。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジの有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

(7)消費税等の会計処理 …… 税抜方式によっている。

(8)連結納税制度の適用 …… 連結納税制度を適用している。

4. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

5. のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、個々の投資ごとに投資効果の発現する期間を見積り、計上後20年以内の期間で均等償却している。

6. 会計方針の変更

(1) 固定資産の減価償却の方法

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ897百万円減少している。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ1,533百万円減少している。

(2) 棚卸資産の評価に関する会計基準

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計期間から同会計基準を適用している。これにより前連結会計年度において、営業外費用に含めていた営業循環過程外の棚卸資産については、当連結会計期間より売上原価に計上することに変更したため、営業利益は1,409百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ530百万円減少している。

(注記事項)

[連結貸借対照表に係る注記]

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
1. 有形固定資産減価償却累計額	404,497百万円	408,572百万円
2. 保証債務	5,369百万円	3,669百万円
3. 受取手形割引高	-百万円	63百万円
4. 受取手形裏書譲渡高	609百万円	473百万円
5. 手形信託契約に基づく債権譲渡高	8,557百万円	8,870百万円
6. 売掛金の債権流動化による遡及義務	2,990百万円	1,049百万円
7. 当社の発行済株式総数 普通株式	357,168,687株	366,557,889株
8. 連結会社、持分法を適用した 関連会社が保有する自己株式の数	12,051,101株	13,996,744株

[連結損益計算書に係る注記]

特別利益・特別損失内訳

固定資産売却益	4,506百万円は、土地・建物の売却益である。
関係会社株式売却益	268百万円は、高級機能部品事業に属する連結子会社株式の売却益である。
固定資産処分損	661百万円は、高級金属製品事業に係る機械装置の処分損である。
事業構造改革特別損失	3,428百万円は、各事業セグメントの一部に係る事業撤退費用及び特別退職に係る費用である。
関係会社貸倒引当金繰入額	371百万円は、サービス他の事業に属する会社に対するものである。
関係会社債務保証損失引当金繰入額	928百万円は、サービス他の事業に属する会社への債務保証に対するものである。
関係会社事業損失引当金繰入額	1,136百万円は、サービス他の事業に属する会社に対するものである。
訴訟和解費用	291百万円は、高級機能部品事業に属する会社に対するものである。
独占禁止法違反課徴金	667百万円は、高級機能部品事業の営業活動の一部に対する課徴金である。
固定資産減損損失	当連結会計期間末において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。

用途	場所	種類
遊休資産	茨城県神栖市 宮城県東松島市	土地
売却予定資産	福岡県京都郡苅田町	土地・建物

・セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度：平成18年4月1日～平成19年3月31日

(単位：百万円)

	高級 金属製品	電子・ 情報部品	高級機能 部 品	サービス他	計	消 去 又 是 全 社	連 結
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	248,419	145,479	186,061	66,352	646,311	-	646,311
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	25,148	23,842	24,426	11,920	85,336	85,336	-
計	273,567	169,321	210,487	78,272	731,647	85,336	646,311
営業費用	249,265	151,252	196,414	76,259	673,190	81,601	591,589
営業利益	24,302	18,069	14,073	2,013	58,457	3,735	54,722
・資産、減価償却費 及び資本的支出							
資 産	241,459	188,719	147,335	56,401	633,914	4,324	629,590
減価償却費	8,089	8,227	6,935	408	23,659	733	24,392
資本的支出	14,101	13,773	7,384	1,234	36,492	295	36,787

当連結会計年度：平成19年4月1日～平成20年3月31日

(単位：百万円)

	高級 金属製品	電子・ 情報部品	高級機能 部 品	サービス他	計	消 去 又 是 全 社	連 結
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	259,688	154,082	193,481	93,824	701,075	-	701,075
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	32,682	37,825	28,972	15,839	115,318	115,318	-
計	292,370	191,907	222,453	109,663	816,393	115,318	701,075
営業費用	263,706	171,630	206,226	108,578	750,140	108,763	641,377
営業利益	28,664	20,277	16,227	1,085	66,253	6,555	59,698
・資産、減価償却費 及び資本的支出							
資 産	262,589	190,048	143,213	48,998	644,848	25,382	619,466
減価償却費	10,063	10,826	7,554	501	28,944	441	29,385
資本的支出	22,052	13,350	10,704	3,079	49,185	142	49,327

(注) 事業区分の方法・・・製品の種類、製造方法、販売方法等の類似性、収益管理等の単位を勘案し事業区分を行っている。

各事業区分の主要製品

事業区分	主 要 製 品
高級金属製品	金型・工具用材料、電子金属材料(ディスプレイ関連材料、半導体等パッケージ材料)、各種ロール(鉄鋼圧延用ロール・非金属圧延用ロール・非金属用ロール) 射出成形機用部品、構造用セラミックス部品、鉄骨構造部品、切削工具
電子・情報部品	硬質磁性材料(フェライト・希土類[NEOMAX®]・鋳造・ボンドマグネットおよびその応用品) 携帯電話用部品(アイソレータ、積層部品) IT機器用材料・部材、軟質磁性材料(ソフトフェライト、ナノ結晶軟磁性材料[ファインメット®]、アモルファス金属材料[Metglas®])
高級機能部品	高級ダクタイル鋳鉄製品、耐熱鋳造製品、アルミホイール、その他アルミニウム製品、各種管継手、ステンレスおよびプラスチック配管機器、冷却水供給装置、精密流体制御機器、内装システム、構造システム
サービス他	その他の販売・サービス等

本セグメント情報の金額は消費税抜きで表示している。

資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(当期17,745百万円、前期39,656百万円)の主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

営業費用のうち「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用(当期6,174百万円、前期3,302百万円)の主なものは、提出会社の本社コーポレート部門に係る費用である。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度：平成18年4月1日～平成19年3月31日

(単位：百万円)

	日本	北米	アジア	その他	計	消去 又は全社	連結
.売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	465,996	78,486	74,467	27,362	646,311	-	646,311
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	82,090	13,899	40,645	736	137,370	137,370	-
計	548,086	92,385	115,112	28,098	783,681	137,370	646,311
営業費用	502,455	85,609	110,119	27,195	725,378	133,789	591,589
営業利益	45,631	6,776	4,993	903	58,303	3,581	54,722
.資産							
資産	501,213	55,817	73,412	14,871	645,313	15,723	629,590

当連結会計年度：平成19年4月1日～平成20年3月31日

(単位：百万円)

	日本	北米	アジア	その他	計	消去 又は全社	連結
.売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	493,564	82,199	92,265	33,047	701,075	-	701,075
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	96,784	14,885	43,256	676	155,601	155,601	-
計	590,348	97,084	135,521	33,723	856,676	155,601	701,075
営業費用	539,148	90,610	128,715	32,335	790,808	149,431	641,377
営業利益	51,200	6,474	6,806	1,388	65,868	6,170	59,698
.資産							
資産	509,081	53,376	75,605	14,942	653,004	33,538	619,466

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)北米 ... アメリカ

(2)アジア ... シンガポール・中国・香港・台湾・タイ・フィリピン

(3)その他の地域 ... ドイツ・イギリス

資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(当期17,745百万円、前期39,656百万円)の主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

営業費用のうち「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用(当期6,174百万円、前期3,302百万円)の主なものは、提出会社の本社コーポレート部門に係る費用である。

3. 海外売上高

前連結会計年度：平成18年4月1日～平成19年3月31日

(単位：百万円)

	北米	アジア	欧州	その他	計
.海外売上高	70,565	145,541	34,697	8,593	259,396
.連結売上高					646,311
.海外売上高の連結 売上高に占める割合	10.9%	22.5%	5.4%	1.3%	40.1%

当連結会計年度：平成19年4月1日～平成20年3月31日

(単位：百万円)

	北米	アジア	欧州	その他	計
.海外売上高	71,602	158,201	42,121	9,213	281,137
.連結売上高					701,075
.海外売上高の連結 売上高に占める割合	10.2%	22.6%	6.0%	1.3%	40.1%

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

各区分に属する主な国又は地域

(1)北米 ... アメリカ・カナダ

(2)アジア ... 韓国・中国・香港・台湾・シンガポール

(3)欧州 ... EU諸国

(4)その他の地域 ... 中南米

海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

売上高の金額は消費税等抜きで表示している。

・関連当事者との取引

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権の 所有割合 (被割合)	関係内容		取引内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼務等	事業上の関係				
親会社	(株)日立製作所	東京都千代田区	百万円 282,034	情報・エレクトロニクス・電力・産業システム・家庭電器・材料・サービス他	直接 55.7% 間接 0.6%	兼務 3名	両社製品の継続的売買 両社間の役務の提供 両社間の技術の提供 両社間の金銭消費貸借	日立グループ・プーリング制度による預入(注1) 日立グループ・プーリング制度による借入(注2)	百万円 引出 10,620 (注2) 借入 24,520 (注2)	関係会社 預け金 関係会社 借入金	百万円 10,620 -

平成13年10月より資金の集中管理を目的とした日立グループ・プーリング制度に加入しており、期末残高はその時点での預け金及び借入金を表している。

(注1) 資金の融通の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定している。

(注2) 資金の融通は日々行われており、取引金額は前期末時点との差し引き金額を表している。

・税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産		
繰越欠損金	3,530百万円	1,575百万円
退職給付引当金・役員退職慰労引当金	11,646百万円	10,536百万円
退職給付信託	3,870百万円	3,121百万円
固定資産未実現利益消去	1,867百万円	1,867百万円
貸倒引当金繰入限度超過額	1,346百万円	760百万円
未払賞与	4,854百万円	5,016百万円
事業構造改革特別損失有税費用	179百万円	132百万円
その他	8,191百万円	11,381百万円
繰延税金資産 小計	35,483百万円	34,388百万円
評価性引当額	5,818百万円	4,971百万円
繰延税金資産 合計	29,665百万円	29,417百万円
繰延税金負債		
減価償却費	2,811百万円	1,868百万円
有価証券評価差額	2,087百万円	-百万円
租税特別措置法に基づく準備金等	745百万円	1,189百万円
在外関係会社留保利益	3,121百万円	3,405百万円
その他	3,706百万円	4,077百万円
繰延税金負債 合計	12,470百万円	10,539百万円
繰延税金資産(又は負債)の純額	17,195百万円	18,878百万円

2. 法定実効税率と法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	1.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.9%	2.8%
持分法による投資利益	0.3%	0.0%
在外子会社との税率差異	1.7%	2.5%
評価性引当額の増減	3.8%	1.0%
のれん(連結調整勘定)償却	0.6%	1.6%
欠損会社の未実現利益消去に係る繰延税金資産の非計上	0.3%	0.4%
受取配当金連結消去に伴う影響額	5.0%	4.8%
その他	2.7%	0.7%
法人税等の負担率	42.0%	41.9%

・ 有価証券

(1) 満期保有目的の債券及びその他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		
	連結貸借 対照表 計上額	時 価	差 額	連結貸借 対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 満期保有目的の債券						
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)						
国債・地方債						
社 債						
そ の 他						
計						
(2) - 1 その他有価証券	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)						
株 式	3,951	9,818	5,867	1,439	4,378	2,939
債 券						
国債・地方債等						
社 債						
そ の 他						
そ の 他						
小 計	3,951	9,818	5,867	1,439	4,378	2,939
(2) - 2 その他有価証券	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)						
株 式	4,061	3,505	556	7,594	4,752	2,842
債 券						
国債・地方債等						
社 債	1,002	999	3	2	2	0
そ の 他						
そ の 他	1,609	1,609	0	1,693	1,693	0
小 計	6,672	6,113	559	9,289	6,447	2,842
その他有価証券計	10,623	15,931	5,308	10,728	10,825	97

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	当連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売 却 額	226	783
売却益の合計額	110	478
売却損の合計額	0	2

(3) 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
(1) 満期保有目的の債券	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
国債・地方債 社 債 その他		
計		
(2) その他有価証券	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
非上場株式 (店頭売買株式を除く) その他	1,046	1,238
計	1,046	1,238

(4) その他有価証券のうち、満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定

(平成20年3月31日現在 単位:百万円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超
債 券			
国債・地方債等			
社 債	2		
そ の 他			
そ の 他			
非上場外国債券			
そ の 他	343	1,350	
その他有価証券計	345	1,350	

(注) 1. 有価証券について79百万円(その他有価証券で時価のある株式60百万円、その他有価証券で時価のない非上場株式19百万円)の減損処理を行っている。

2. 減損処理の方針

下落率が50%以上の場合は、原則として減損処理対象とし、時価と簿価の差額については評価損を計上している。下落率が30%以上50%未満の場合は、その状態が3年に渡り継続している有価証券を対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしている。

・デリバティブ取引

(単位:百万円)

対象物の種類	取引の種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
通貨 関連	為替予約取引						
	米ドル買円売	237	239	2	517	496	21
	米ドル売円買	42	42	0	48	45	3
	ユーロ買円売	161	162	1	243	241	2
金利 関連	通貨スワップ取引						
	受取円・支払ドル	9,200	324	324	7,200	872	872
合 計		-	-	321	-	-	852

(注) 時価の算定方法

為替予約取引 ... 取引銀行から提出された価格によっている。

通貨及び金利スワップ取引 ... 取引銀行から提出された価格によっている。

・退職給付

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けている。

なお、一部の海外子会社でも確定給付型の制度を設けており、また提出会社においては退職給付信託を設定している。当社及び一部の連結子会社では、確定拠出年金制度を設けている。

(2) 退職給付債務等に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
イ．退職給付債務	136,664百万円	131,345百万円
ロ．年金資産	102,197百万円	87,456百万円
ハ．未積立退職給付債務(イ+ロ)	34,467百万円	43,889百万円
ニ．未認識数理計算上の差異	14,557百万円	24,760百万円
ホ．未認識過去勤務債務	4,509百万円	5,324百万円
ヘ．連結貸借対照表計上純額(ハ+ニ+ホ)	24,419百万円	24,453百万円
ト．連結貸借対照表上前払年金費用	2,824百万円	1,438百万円
チ．連結貸借対照表上退職給付引当金	27,243百万円	25,891百万円

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

(3) 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日
イ．勤務費用(注1)	3,801百万円	3,788百万円
ロ．利息費用	3,593百万円	3,508百万円
ハ．期待運用収益	2,906百万円	2,835百万円
ニ．数理計算上の差異の費用処理額	1,734百万円	1,914百万円
ホ．過去勤務債務の費用処理額	482百万円	472百万円
ヘ．適格退職年金制度の廃止に伴う損益(注2)	56百万円	百万円
ト．確定拠出年金制度への移行に伴う損益(注3)	百万円	121百万円
チ．確定拠出年金制度への掛金支払額	1,165百万円	1,461百万円
リ．割増退職金	3,228百万円	1,373百万円
又．退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト+チ+リ)	10,189百万円	8,858百万円

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ．勤務費用」に計上している。

2. 前連結会計年度の適格退職年金制度の廃止に伴う損益は、連結子会社中1社において発生した清算損失56百万円である。

3. 当連結会計年度の確定拠出年金制度への移行に伴う損益は、連結子会社中4社において発生した移行差益115百万円及び移行差損 236百万円である。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日
イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ．割引率	主として 2.5%	主として 2.5%
ハ．期待運用収益率	主として 2.5%	主として 2.5%
ニ．数理計算上の差異の処理年数	主として14年	主として14年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理をしている。)		
ホ．過去勤務債務の処理年数	主として14年	主として14年

・企業結合等

(共通支配下の取引等)

(株)NEOMAXとの合併

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業 日立金属(株)

被結合企業 (株)NEOMAX(以下「NEOMAX」という。)

被結合企業の事業内容 マグネット、セラミックス等の製造、販売

(2) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

当社を吸収合併存続会社、NEOMAXを吸収合併消滅会社として合併し、当社がNEOMAXの権利義務の全てを承継し、NEOMAXは解散した。合併後の企業名称は日立金属(株)である。

なお、当合併は、会社法第796条第3項に定める簡易合併及び会社法第784条第1項に定める略式合併の規定により、当社及びNEOMAXにおいて株主総会の決議による合併契約の承認を受けることなく行われた。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

合併の目的

当合併は、当社グループの電子・情報部品セグメントの中核事業である磁性材料事業の経営資源を一体化し、同セグメントの研究開発、モノづくり力、海外展開での事業シナジーを高め、当社グループの企業価値の最大化を実現するため、実施した。

合併の概要

() 合併の効力発生日 平成19年4月1日

() 合併比率

NEOMAXの普通株式1株に対し、当社の普通株式2株を割当交付した。

ただし、当社及びNEOMAXが保有するNEOMAX株式については割当てを行っていない。

() 合併により発行した株式の種類及び数

株式の種類：普通株式

発行数：9,389,202株

() 増加すべき資本・準備金の額

当合併による資本金、資本準備金、利益準備金の増加はない。

() 引き継ぐ資産・負債の額

資産の額：161,034百万円

(平成18年11月7日から平成18年12月11日まで実施した公開買付けによるNEOMAX株式の取得に伴い発生したのれんの未償却残高51,078百万円を含む)

負債の額：35,544百万円

2. 会計処理の概要

当社及びNEOMAXが(株)日立製作所の子会社に該当し、当合併契約の締結日が平成19年1月15日であることにより、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」(平成18年法務省令第87号)による改正前の会社計算規則第59条及び平成18年12月22日改正前の「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」第246項及び第247項の規定に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っている。

平成19年3月31日現在のNEOMAXの資産・負債の適正な帳簿価額(当社の連結財務諸表作成における修正事項及びのれんの未償却残高を含む)を受入れる資産・負債の帳簿価額とし、同社の株主資本の額より当社の保有するNEOMAX株式(抱合せ株式)の帳簿価額を控除した額をその他資本剰余金に計上し、連結財務諸表上で既に利益剰余金に取込済の金額(抱合せ株式消滅利益相当額)を連結決算上の資本剰余金から利益剰余金へ振替えた。

3. NEOMAX株式追加取得に関する事項

(1) NEOMAX株式追加取得の取得原価及びその内訳

当社は、平成18年11月6日開催の取締役会の決議に基づき、平成18年11月7日から平成18年12月11日まで1株につき2,500円の取得価額でNEOMAX株式の公開買付けを実施し、平成18年12月18日に34,011,627株を取得した。買付手数料等を含む当公開買付けによる取得価額の総額は85,411百万円である。

(2) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

当公開買付けにより、取得価額の総額のうちNEOMAXの資産・負債の帳簿価額を上回る部分の金額51,979百万円を当社の連結財務諸表においてのれんに計上し、20年で均等償却することとした。

・1株当たり情報

前連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日		当連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	
1株当たり純資産額	575円04銭	1株当たり純資産額	604円22銭
1株当たり当期純利益金額	63円81銭	1株当たり当期純利益金額	76円48銭
潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1株当たり当期純利益金額		1株当たり当期純利益金額	

(注)1. 潜在株式がないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	当連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	22,062百万円	27,034百万円
普通株主に帰属しない金額	百万円	百万円
普通株式に係る当期純利益	22,062百万円	27,034百万円
普通株式の期中平均株式数	345,720,276株	353,486,567株
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	百万円	百万円
当期純利益調整額	百万円	百万円
(うち支払利息 (税額相当額控除後))	百万円	百万円
普通株式増加数	株	株
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に含めなかった潜在株式の 概要		2016年満期ユーロ円建取得条項(額面 現金決済型)付転換社債型新株予約権 付社債(発行総額20,000百万円)及び 2019年満期ユーロ円建取得条項(額面 現金決済型)付転換社債型新株予約権 付社債(発行総額20,000百万円)

・リース取引、ストック・オプション等、当社連結子会社間の企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前事業年度 (平成19年 3月31日現在)	当事業年度 (平成20年 3月31日現在)	増 減	科 目	前事業年度 (平成19年 3月31日現在)	当事業年度 (平成20年 3月31日現在)	増 減
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	133,028	168,721	35,693	流動負債	189,510	163,319	26,191
現金及び預金	9,977	5,818	4,159	買掛金	52,134	72,642	20,508
受取手形	687	721	34	短期借入金	107,849	33,291	74,558
売掛金	45,614	61,168	15,554	1年以内に返済 すべき長期借入金	3,000	20,086	17,086
製品	4,267	5,415	1,148	1年以下償還の社債	5,000	5,000	
半製品	2,855	4,444	1,589	未払金	6,227	10,821	4,594
材料	19,452	22,179	2,727	未払費用	8,504	10,755	2,251
仕掛品	18,470	23,561	5,091	未払法人税等	4,637	7,797	3,160
前払費用	60	375	315	前受金	254	316	62
繰延税金資産	3,542	4,261	719	預り金	1,849	2,517	668
未収入金	11,823	20,724	8,901	役員賞与引当金	56	75	19
短期貸付金	16,294	9,262	7,032	その他		19	19
関係会社預け金		10,620	10,620	固定負債	69,392	120,660	51,268
その他	139	257	118	社債	24,000	39,000	15,000
貸倒引当金	152	84	68	転換社債型 新株予約権付社債		40,000	40,000
固定資産	250,659	259,571	8,912	長期借入金	28,000	20,069	7,931
有形固定資産	75,481	104,581	29,100	退職給付引当金	16,067	16,902	835
建築物	18,458	25,222	6,764	役員退職慰労引当金	288	370	82
構築物	2,468	2,869	401	環境安全対策引当金	1,035	1,222	187
機械及び装置	29,659	42,542	12,883	債務保証損失引当金		928	928
車両運搬具	65	79	14	関係会社事業損失引当金		1,136	1,136
工具器具備品	1,952	2,000	48	負ののれん		452	452
土地	19,129	25,790	6,661	その他	2	581	579
建設仮勘定	3,750	6,079	2,329	負債合計	258,902	283,979	25,077
無形固定資産	1,424	50,031	48,607	(純資産の部)			
特許権	151	154	3	株主資本	124,845	145,771	20,926
借地権	3	3		資本金	26,284	26,284	
ソフトウェア	1,203	1,029	174	資本剰余金	36,703	50,700	13,997
のれん		48,774	48,774	資本準備金	36,699	36,699	
施設利用権	67	71	4	その他資本剰余金	4	14,001	13,997
投資その他の資産	173,754	104,959	68,795	利益剰余金	69,594	79,335	9,741
投資有価証券	7,247	5,895	1,352	利益準備金	6,571	6,571	
関係会社株式	147,763	67,972	79,791	その他利益剰余金	63,023	72,764	9,741
出資金	921	927	6	特別償却準備金	69	38	31
従業員長期貸付金	82	78	4	固定資産圧縮積立金	652	648	4
関係会社長期貸付金	8,851	24,399	15,548	別途積立金	44,580	44,580	
繰延税金資産	10,427	9,042	1,385	繰越利益剰余金	17,722	27,498	9,776
長期前払費用	164	194	30	自己株式	7,736	10,548	2,812
その他	711	1,082	371	評価・換算差額等	60	1,458	1,398
貸倒引当金	1,976	4,214	2,238	その他有価証券 評価差額金	60	1,458	1,398
投資損失引当金	436	416	20	純資産合計	124,785	144,313	19,528
資産合計	383,687	428,292	44,605	負債及び 純資産合計	383,687	428,292	44,605

(2)損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度		増減	
	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日		自平成19年4月1日 至平成20年3月31日			
	金額	売上比	金額	売上比	金額	増減率
		%		%		%
売上高	302,896	100.0	407,856	100.0	104,960	35
売上原価	259,100	85.5	347,916	85.3	88,816	34
売上総利益	43,796	14.5	59,940	14.7	16,144	37
販売費及び一般管理費	29,007	9.6	38,244	9.4	9,237	32
営業利益	14,789	4.9	21,696	5.3	6,907	47
営業外収益	8,382	2.8	11,189	2.7	2,807	33
(受取利息及び配当金)	(5,474)		(6,853)		(1,379)	(25)
(雑収益)	(2,908)		(4,336)		(1,428)	(49)
営業外費用	4,617	1.6	9,590	2.3	4,973	108
(支払利息)	(1,594)		(2,184)		(590)	(37)
(雑損失)	(3,023)		(7,406)		(4,383)	(145)
経常利益	18,554	6.1	23,295	5.7	4,741	26
特別利益	1,337	0.4	4,399	1.1	3,062	229
(固定資産売却益)	(180)		(4,074)		(3,894)	(2,163)
(関係会社株式売却益)	(1,077)		(325)		(752)	(70)
(関係会社残余財産分配益)	(80)		()		(80)	()
特別損失	1,881	0.6	5,161	1.3	3,280	174
(固定資産処分損)	()		(661)		(661)	()
(固定資産減損損失)	(85)		(17)		(68)	(80)
(事業構造改革特別損失)	()		(197)		(197)	()
(関係会社貸倒引当金繰入額)	(1,360)		(560)		(800)	(59)
(関係会社債務保証損失引当金繰入額)	()		(928)		(928)	()
(関係会社事業損失引当金繰入額)	()		(1,136)		(1,136)	()
(関係会社整理損)	()		(321)		(321)	()
(関係会社株式評価減)	()		(674)		(674)	()
(独占禁止法違反課徴金)	()		(667)		(667)	()
(投資損失引当金繰入額)	(436)		()		(436)	()
税引前当期純利益	18,010	5.9	22,533	5.5	4,523	25
法人税、住民税及び事業税	2,986		7,800		4,814	161
法人税等調整額	3,207		1,143		2,064	64
当期純利益	11,817	3.9	13,590	3.3	1,773	15

(3)株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本											自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利 益 剰 余 金				利益剰余金合計			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高	26,284	36,699	2	36,701	6,571	44,580	161	339	9,587	61,238	6,055	118,168	
事業年度中の変動額													
新株の発行													
特別償却準備金積立							26		26				
特別償却準備金取崩							118		118				
固定資産圧縮積立金積立								326	326				
固定資産圧縮積立金取崩								13	13				
剰余金の配当									3,461	3,461		3,461	
当期純利益									11,817	11,817		11,817	
自己株式の取得											1,682	1,682	
自己株式の処分			2	2							1	3	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)													
事業年度中の変動額合計			2	2			92	313	8,135	8,356	1,681	6,677	
平成19年3月31日 残高	26,284	36,699	4	36,703	6,571	44,580	69	652	17,722	69,594	7,736	124,845	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高	252		252	118,420
事業年度中の変動額				
新株の発行				
特別償却準備金積立				
特別償却準備金取崩				
固定資産圧縮積立金積立				
固定資産圧縮積立金取崩				
剰余金の配当				3,461
当期純利益				11,817
自己株式の取得				1,682
自己株式の処分				3
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	312		312	312
事業年度中の変動額合計	312		312	6,365
平成19年3月31日 残高	60		60	124,785

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本											
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金						
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日 残高	26,284	36,699	4	36,703	6,571	69	652	44,580	17,722	69,594	7,736	124,845
事業年度中の変動額												
合併による増加			13,996	13,996								13,996
特別償却準備金積立												
特別償却準備金取崩						31			31			
固定資産圧縮積立金積立												
固定資産圧縮積立金取崩							4		4			
剰余金の配当									3,849	3,849		3,849
当期純利益									13,590	13,590		13,590
自己株式の取得											2,814	2,814
自己株式の処分			1	1							2	3
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)												
事業年度中の変動額合計			13,997	13,997		31	4		9,776	9,741	2,812	20,926
平成20年3月31日 残高	26,284	36,699	14,001	50,700	6,571	38	648	44,580	27,498	79,335	10,548	145,771

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高	60		60	124,785
事業年度中の変動額				
合併による増加	169		169	14,165
特別償却準備金積立				
特別償却準備金取崩				
固定資産圧縮積立金積立				
固定資産圧縮積立金取崩				
剰余金の配当				3,849
当期純利益				13,590
自己株式の取得				2,814
自己株式の処分				3
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	1,567		1,567	1,567
事業年度中の変動額合計	1,398		1,398	19,528
平成20年3月31日 残高	1,458		1,458	144,313

6. その他

役員の変動

本年6月18日開催の定時株主総会に提案する取締役候補者は次のとおりです。

(1) 取締役候補者

役職名	氏名	現職
取締役会長 (現任)	本多 義弘 (ほんだ みちひろ)	当社取締役会長
取締役 (現任)	持田 農夫男 (もちだ のぶお)	当社代表執行役 執行役社長 兼 取締役
取締役* (現任)	八木 良樹 (やぎ よしき)	株式会社日立製作所 取締役 当社取締役
取締役* (現任)	生駒 俊明 (いこま としあき)	独立行政法人科学技術振興機構 研究開発戦略センター長
取締役* (現任)	川上 潤三 (かわかみ じゅんぞう)	株式会社日立製作所 代表執行役 執行役副社長 当社取締役
取締役 (現任)	大文字恭廣 (だいもんじ やすひろ)	当社取締役
取締役 (現任)	吉岡 博美 (よしおか ひろみ)	当社代表執行役 執行役専務 兼 取締役

(* は社外取締役)

(2) 退任予定取締役 該当事項はありません。

以上